

開 会 (午後1時10分)

○矢作いづみ委員長 おはようございます。

出席委員数が定足数に達しておりますので、ただいまから予算常任委員会を開会します。

それでは、協議会に入りますので、ここで暫時休憩いたします。

休 憩 (午後1時11分)

再 開 (午後2時50分)

○矢作いづみ委員長 再開いたします。

○議案第9号 令和7年度所沢市一般会計予算

○矢作いづみ委員長 これより、議案第9号「令和7年度所沢市一般会計予算」について意見を求めます。

○花岡健太委員 日本共産党所沢市議団を代表し、令和7年度所沢市一般会計予算に反対の立場から討論いたします。

反対する項目は、債務負担行為では、保育園給食調理業務委託料、民生費では、老人福祉センターと老人憩の家の管理委託料、保育園給食調理業務委託料。老人福祉センターと老人憩の家の管理委託料に関しては浴場施設の廃止が反映されています。

議案質疑でも、廃止により削減された経費が老人福祉に充当される確証はなく、近隣市でも廃止している自治体が少数であることなど判明しております。よって、老人福祉の後退は避けられません。

また、松が丘の上水道破裂や昨今の上下水道事業全体の事故の傾向を見ても、自治体が災害時の備えとして浴場施設を確保することは当然の責務であると考えます。

保育園給食調理業務委託料に関しては、保育園給食を委託してしまうと、保育園の保育士は調理員に対し業務上の直接の伝達ができなくなります。委託となれば保育士と調理員との連携ができなくなり、安全・安心、食育の観点から見ても質の低下につながると言わざるを得ません。質疑の中でも委託は子供の育ちや保育の観点ではメリットがないことが明らかになりました。

衛生費では、東部クリーンセンターと西部クリーンセンターの長期包括運營業務委託料。昨年と同様の理由ですが、かつてダイオキシンが問題になったとき、現業職員のおかしいなという日頃の業務経験から発見があったと聞いています。職員の確かな専門的知見が必要になります。委託によって経験者がいなくなり、問題が見えなくなってしまう。経験と技術力を持った職員の確保、維持、継承のために職員の育成が必要になります。燃料・資源の高騰など不測の事態も生じ、結果的に長期包括運營業務委託料は経費が増大することとなり、反対とします。

農林水産業費では、大阪・関西万博自治体参加催事出展負担金とLOCAL JAPAN展Tea Journey実行委員会負担金です。万博は公衆の教育を主たる目的とする催しで、文明の進歩や将来の展望を示すものだとしています。しかし、夢洲を万博会場にしようとする構想は、IR事業のための政治的な理由からなされており、本来の目的を実施するためにも、地域社会や府民・市民の要請に応えるためでもありません。このように万博本来の目的とかけ離れた今回の大阪・関西万博に、狭山茶の普及促進の目的とはいえ、参加することは認められません。

教育費からは会計年度任用職員報酬のうち学校庁務手の勤務時間短縮が含まれている予算、

幼稚園型一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ 0・1・2ちびっこようちえん)の予算に反対です。

学校事務手の勤務時間の短縮に関しては、通知が出たのも12月20日と急であり、教員や会計年度任用職員からも不安の声が上がっています。教員の負担増は避けられず、また変更による収入減は会計年度任用職員の方の生活にも大きな影響があり、到底認めることはできません。

幼稚園型一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ 0・1・2ちびっこようちえん)は児童福祉法で自治体が保育を措置しなくてはいけない3号認定の児童に対し、園と保護者が直接契約をすることとなります。自治体が3号認定をした児童に対して、利用調整や利用可能施設のあっせん・要請を省いた直接契約は自治体の責任を大きく後退させ、保育が不安定になる可能性が払拭できません。待機児・保留児の解消については認可保育園を増やすことで対応すべきです。

予算全体としてガバメントクラウドに利用、移行、移行が間に合わないことに対応する為の予算、マイナンバー制度を活用し推進するための予算に対して反対します。ガバメントクラウドに利用、移行、移行が間に合わないことに対応する為の予算に関しては答弁でも明らかになりましたが、システムの利用料は全体を通して増加しており、一部のシステムに関しては利用料が2倍にもなっていることが明らかになりました。中核市市長会も肥大化した経費を国が負担するよう緊急要望を出しました。同会の調査で、国が示すシステムの仕様書が経費増の主因だとしています。“デジタル化で行政の効率化が進む”との国の方針は根幹から揺らいでいます。移行後の経費に関しては国から補助金が交付されず、市への負担が避けられません。所沢市もガバメントクラウドの経費に関しては、国が負担するよう求めて行くべきです。

マイナンバー制度に関しては、本来任意取得であるマイナンバーカードによって住民サービスに差が出るべきではありません。マイナ保険証を巡っては、医療機関窓口でカード情報を読み取るカードリーダーの不具合などトラブルが続出。他人の個人情報がひもづけられた問題にも不安が広がっています。マイナンバーは多分野の個人情報をひもづけるもので、プライバシー侵害のリスクが避けられないものです。国民が必要としない制度に固執し、マイナンバーカードを押し付けるやり方はやめるべきです。

反対ではありませんが意見を申し上げます。

A I等技術推進事業に関しては、A Iの利用に関しては反対ではないが、職員の削減を行うものではなく、住民の福祉の増進の観点から、十分な議論のもと、住民の理解と合意の上で導入されること。とりわけ生活困窮者を早期に発見して支援につなぐアウトリーチの役割を果たす窓口業務に関しては必ず職員を配置すること。

産業医の増員による体制強化が提案されています。メンタル不調を訴える職員も多く、充

実されることにより、さらに働きやすい環境整備を進めることを求めます。

中核市移行の検討が具体的に進んでおります。2,000の業務が増える中で、市民サービスの充実のためにも職員配置を十分に行うことを求めます。

放課後児童対策としては、サマープレイスところざわ・ほうかごところ・学童保育の待機児童対策は、子供の最善の利益を考慮し、子供の生活の場所としての施設整備を行うこと。併せて、職員の処遇改善も進めること。

ごみ処理の入間市と所沢市の広域化は進めないと、賢明な判断が下されましたが、今後も広域化は進めず、資源化を進め新しい炉は造らないこと。

現業不補充の方針は所沢市の一番の財産である業務に精通した職員を減らし、災害時の対応能力の観点からも住民の福祉の観点からも問題であり、業者発注が修繕費を圧迫していることも分かったため、いち早く撤回し職員を採用すること。

市民から歓迎されている学校給食の無償化に関しては、他の事業を圧迫せず、これまでの教育水準が保てるよう十分に教育費を確保すること。そして、無償化予算に関しては、いち早く国が補助を行うよう求めること。

医療的ケア児についてレスパイトケア事業委託料及び医療的ケア児受入施設整備事業費補助金を予算計上していただいたことは大変嬉しく思います。しかし、医療的ケア児の御家族が今までと同じ生活が続けられるかはまだ懸念が残ります。所沢市として御家族が不安なく今後も利用できる体制をつくっていくことを要望します。

○神戸鉄郎委員 自由民主党・維新・参政・無所属の会を代表して、議案第9号「令和7年度所沢市一般会計予算」に賛成の立場で意見を申し上げます。

令和7年度の予算は、こどもを中心としたまちづくりというテーマを中心に据え、一般会計が前年度比3.4%増の総額1,258億3,000万円の過去最高の予算額となりました。

歳入では、景気の回復基調を受け、市民税1.9%増などと増収を見込んでいますが、増加の続く社会保障関係費や老朽化が進む施設整備改修費、また、物価高騰による経費の増加などにより厳しい財政運営が予想されます。

事業の取捨選択を適切にしつつ、市民生活を守る上で適切な予算執行をお願いし、以下、事業ごとに意見を述べます。

旧庁舎等解体事業について、平成30年から使用していない旧庁舎及び平成22年から使用していない旧文化会館の解体を行うという事業に手をつけたということの評価いたします。解体に向けた調査を行いながらも、地域住民の方への丁寧な説明と官民一体となって、納得のいく旧町エリアの再開発となることを求めます。

中核市移行準備事業と所沢市保健所整備事業について、令和12年4月の中核市移行に向けて、本年も準備を進めていくことが示されたわけですが、保健所設置には多額の費用がかか

ることが懸念されています。建設費の高騰のほかに、保健所に従事する医師・獣医師・看護師・保健師などの専門職の確保には他自治体も頭を抱えている状態であります。中核市移行に関するメリット・デメリットを所沢市民の方に丁寧に説明し続けていくことを強く求めます。

松原学園運営事業（延長支援）について、共働き世帯が多くいる中で、障害を持っている子供を養育する親御さんの負担は相応にあるということ数を多く耳にしてきました。その中で、支援時間を15時から17時まで延長することは松原学園に通うお子さんがいる御家庭にとって、とてもよい事業であると考えます。障害を持つ子供、そしてその親御さんへのサポートを引き続き求めます。

ふるさと応援寄附推進事業について、所沢市の財源を確保するために本年度から始まった、ふるさと応援寄附推進事業ですが、予想を上回る収入を得たということで安堵しております。ふるさと納税は青天井の制度であります。自治体と民間事業者の創意工夫で、財源も確保でき、所沢市や民間事業者のPRができる素晴らしい制度です。モノではなく、思い出が残るコト消費がトレンドとしてあるなか、例えば所沢シティマラソンやところざわアスレチックフェスティバルへの出走権や、本市にホームグラウンドがある埼玉西武ライオンズや西武鉄道とコラボした体験型の返礼品の検討をしていただくよう協議していただきたいと考えます。

誰一人取り残されない不登校児童生徒学習支援事業（校内教育支援センターの整備）について、所沢市内には、不登校児童生徒が約900人いる中で、スペシャルサポートルームの整備は、不登校児童生徒が学校に復帰する際のスモールステップとして、重要な事業だと考えます。メンタルに疾患がある大人もいきなり職場復帰することは難しいです。子供の学校復帰を優しく後押しするスペシャルサポートルームの設置を引き続き、続けていってもらえればと考えます。

屋内運動場空調設備設置事業について、多くの議員が小・中学校体育館にエアコン設置をしてほしいという市民の声を執行部に届けてまいりました。ようやくその実現への第一歩になったと思います。中学校7校の設計から始まりますが、天災の際の避難所となりうる体育館、子供の教育活動で使う体育館へのエアコン設置はさらに進めていくべきだと考えます。断熱材の設置など、多額の費用がかかることは予想されますが、子供をはじめとする市民を守るために、国の補助金を積極的に使いながら、進めることを求めます。

幼稚園型一時預かり事業について、所沢駅周辺や北秋津などの開発を進めてきた地域に新しく住む子育て世帯において、子供を預ける保育所などの整備は、本市が直面している課題であり、関心事であります。調理場の設置などの費用はかかりますが、子育て世帯が我が子を安心して預けられるような環境整備を進めることで、こどもを中心としたまちづくりが前進していくと考えます。幼稚園事業者と連携して、さらに進めていくことを求めます。

最後に、自主財源の確保と行財政改革を進めていくことは必要不可欠であります。財政調整基金が令和7年度末で20億9,617万1,000円となり。前年度比約50億円も減少しています。これは由々しき事態であります。ふるさと納税などで税収を確保していくことと同時に、無駄を省く行財政改革を進めていくべきであります。DXによる事務の効率化を進めることや、本当にこの事業が必要なのかの精査などを改めて進めていくことを進言し、意見といたします。

○大久保竜一委員 公明党を代表して、議案第9号「令和7年度所沢市一般会計予算」に賛成の立場から意見を申し上げます。

令和7年度の一般会計予算は、前年度比3.4%、41億8,900万円の増となり、総額で1,258億3,000万円となりました。市税収入の増加は評価されるものの、再開発事業に依存しない長期的な安定財源の確保について、より具体的な計画の提示が求められます。経常経費の増加による財政硬直化の懸念については、DX推進による業務効率化などを掲げていますが、具体的な成果指標が示されていません。

新年度も健全な財政運営を基調とし、長期的な視点と戦略的な計画でこれまで以上に基礎自治体の使命である住民福祉の向上につながる事業は積極的に実施していただくことを念頭に、以下、事業ごとに意見を申し上げます。

男女共同参画におけるDV被害者及び困難な問題を抱える女性支援関係機関連携事業を評価します。今後の取組に期待します。

また、参議院議員選挙執行事業では、期日前投票所を4か所に増やすことは評価する一方で、新規に開設する東西の公共施設での期日前投票所については3日間のみの実施ということで、今後実施期間を拡大し、さらなる投票の権利を確保する取組を求めます。

子育て支援では、サマープレイスところざわ実施事業での夏季休業期間に安全・安心な居場所の提供、子育て世帯ホームヘルプ事業での家事等支援、松原学園運営事業での延長支援など、家事などに負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー、障害児やその家族を支援する新規事業は高く評価します。所沢に住んでよかったと思ってもらえるようなさらなる施策を望みます。

带状疱疹ワクチン接種の定期接種は重症化予防の目的で実施されます。自己負担額の軽減と、今後予防という観点から接種対象の拡大など、見直しの検討を求めます。

剪定枝資源化推進事業は、排出される剪定枝の堆肥化等の資源化により、焼却処理量の減量を推進するという画期的な取組と評価します。引き続き意欲的な取組に期待します。

ふるさと応援寄附推進事業は、返礼品については所沢ブランドを前面に押し出し、さらなる訴求に努めていただきたいです。

学校教育では、誰一人取り残されない不登校児童生徒学習支援事業（校内教育支援センタ

一の整備)で、待望の小・中学校に校内教育支援センター(スペシャルサポートルーム)が整備されること、また特別支援教育推進事業で教育委員会に特別支援教育の視点を加えた組織が設置されることで、すべての児童生徒の学びの場が確保されることを評価します。

屋内運動場空調設備設置事業は、避難所や夏季の熱中症対策、冬季の寒さ対策を考慮し、空調設備整備臨時特例交付金を活用しながら、スピード感を持って対応いただきたいです。

以上、物価高騰により市民への負担増が避けられない社会状況の中で、所沢市の堅実な予算執行に努めていただきたいと申し上げ、賛成の意見といたします。

○齋藤由紀委員 会派至誠自民クラブを代表して、議案第9号「令和7年度所沢市一般会計予算」について賛成の立場から、以下の意見を述べさせていただきます。

令和7年度の一般会計予算は、前年度比3.4%、41億8,900万円増額となり、総額1,258億3,000万円となりました。

予算編成の基本的な考え方は、本年度は第6次所沢市総合計画後期基本計画のスタートの年であり、5つのリーディングプロジェクトのうち、こどもを中心としたまちづくりを中心に捉え、より多くの人に住みたい、住み続けたいまちづくりを目指すこと。中核市移行に向けた部門が稼働し、災害に強いまちの実現に向けた取組、高齢者、障害者など、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続ける為の取組、働く場所の確保など、土地の利活用、市の魅力向上に向けた施策がうかがえます。令和6年度予算とは違い、小野塚市長の独自の予算編成が組める状況となり、これまで動かなかった政策が、動き出した予算編成として、評価をいたします。

以下、事業ごとに意見を申し上げます。

旧庁舎等解体事業について、前市長時代には、下水道処理場跡地が、解体を含めて売却できたので、旧庁舎・文化会館跡地でも、2匹目のドジョウを狙いますと宣言をされていたが、そのために跡地活用が進んでいませんでした。このため、第6次所沢市総合計画後期基本計画において、旧庁舎と文化会館の跡地活用について、明記をする形で修正をかけてきましたが、この度、所沢市が、自ら解体を進める方針が出されたことは、速やかに市議会の意見を取り入れたことに対して評価をいたします。また、今後は、ネズミなどの駆除が必要ではないかと思いますので、調査をしてください。

(仮称)第3期所沢市まち・ひと・しごと創成総合戦略策定事業について、第2期所沢市まち・ひと・しごと創成総合戦略で掲げられていた、重点プロジェクト(1)COOL JAPAN FOREST構想の推進(2)産業用地創出による産業振興(3)所沢駅周辺の開発とまちの活性化(4)水とみどりがつくるネットワーク計画の推進という4つの重点プロジェクトの見直しが必要であり、小野塚市長の公約を含めた第6次所沢市総合計画後期基本計画が策定されているので、新しい市長の下、他の部署と連携し、再度未来を見据えた計

画策定を求めます。特に、総務経済常任委員会で修正を行った、旧庁舎・文化会館の跡地活用と周辺まちづくり、新所沢・小手指駅周辺まちづくりについては、特に重要な課題であり、総合計画の修正を行ったので、総合戦略に打ち出すように検討してください。

続きまして、魅力ある街なか空間創出推進事業支援業務委託について、エリアプラットフォーム設立について官民連携の様々な人材が集まり、中間支援組織として、いわゆる、まちづくり会社等を組織して、まちの魅力を高めていく事業であると認識しています。しかし、この2年間、都市計画課が行ってきた、魅力ある街なか空間創出推進事業に対して、地元の商店会、いわゆる既存組織の方々からは、疎外感を感じていると伺っております。様々な人が集まるプラットフォームの設立、中間支援組織を立ち上げる計画を策定するわけですから、産業経済部、経営企画部等の多様な部署が関わり、多くの人が関わり、密な連携を図り、これまで頑張ってきた人たちが、一緒になってこれからも頑張れるよう求めます。

続いて、10款教育費、施設改修工事は、新所沢東公民館自動昇降機設置工事費用について、エレベーターの新規設置、バリアフリー化改修事業ですが、令和8年3月下旬に完了、利用開始になると分かりました。当初は、令和6年度に設置予定でしたが、人材不足などにより入札がないという理由から再度公募を実施している経過があります。

令和8年度完了に向けて、人件費、物価上昇など、様々な要因が考えられますが、延期や中止になるようなことがないように、慎重丁寧に進めていくことを求めます。

続いて、第7次所沢市障害者支援計画策定事業について、新たに令和9年度から令和11年度までの3年間を計画期間とする大事な所沢市障害者支援計画です。7年度では、所沢市障害者施策推進協議会をはじめ、障害者団体、社会福祉法人の意見をヒアリングし、また、障害の有無に関わらず、アンケートを実施するとのことですが、第6次支援計画まででは、大きく触れられて来なかった発達障害者についての実態や、具体的な支援施策についても盛り込んでいただき、より多様化している障害についての理解及び施策を盛り込んでいただくよう求めます。

精神障害者アウトリーチ支援事業について、重篤な精神障害者が住み慣れた地域で生活を継続していくために、医療・保健・福祉の各分野の専門職チームが包括的な支援を実施することですが、対象者は、精神疾患が疑われる未受診者、精神科医療の受診中断者などとされています。主に対象者及び家族への訪問・相談対応、電話対応を含め24時間対応してくださいと理解しました。現状、メンタルの不調を訴える方は増加傾向にあります。重篤な精神障害とうたうと、相談に抵抗を感じる方もいらっしゃると思います。様々な方の気持ちに寄り添った柔軟な対応を求めます。

サマープレイスところざわ実施事業（放課後居場所緊急対策事業）について、放課後児童クラブの保留児の居場所確保のための補助事業として、夏季休業期間に令和7年度放課後児

童クラブ入所申込の結果保留となった児童に対し、富岡地区、小手指地区、三ヶ島地区で実施される放課後居場所支援です。夏季休業期間のみの実施ですが、アンケートを基に試験的に3か所実施されると答弁がありました。本来は、保留児とならず希望先に入れることが第一ですが、実体に合わせた支援が必要であるのは言うまでもありません。利用者の希望に添った対応を求めます。

子育て世帯ホームヘルプ事業について、家事などに対して負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラーなどがある家庭を訪問支援員が訪問し、家事などを支援することで、家庭や養育環境を整え、虐待リスクなどを低減することを目的として実施されるとしています。事業内容は、支援を必要とされる方にとって必要な事業であると認識しました。ですが、ヤングケアラー本人は、自身がヤングケアラーであるという自覚がないことも多く、支援の求め方も分からない、もしくは、周囲の人に知られたくないと思う家庭も少なくありません。必要な方に支援が行き届くように、まず、周知方法について工夫を求めます。画一的な、ホームページ、広報紙への掲載等に限らず、学校や町内会の掲示板の活用などの工夫を求めます。

誰一人取り残されない不登校児童生徒学習支援事業（校内教育支援センターの整備）について、不登校により、学びにアクセスできない子供たちをゼロにすることを目指し小・中学校内に校内教育支援センター、いわゆる、スペシャルサポートルームを整備する事業です。

令和6年度に小・中学校を含めて7校実施されましたが、職員の配置が不十分であったり、事前予約制であったり、ハードルの高い居場所でした。令和7年度は、サポーターを各校一人配置し見守りを行うことや、6年度には必要であった事前予約が不要になるなど、少しずつ改善が見られます。ただ、不登校児童生徒の多様化に合わせるには、専門資格を持つサポーターが気持ちに寄り添い、通いたいとの意思があるお子さんにとって、居心地のよい、居場所の提供を求めます。また、学校に通えないお子さんへの配慮も求めます。

学校給食補助金について、令和6年度から実施されている市長公約事業の1つである、小中学校給食費無償化事業ですが、令和6年度の予算金額、9月の補正予算を含め、13億5,500万円から令和7年度は約14億5,100万円が予算計上されています。お米などの物価高騰を反映させた給食費との答弁がありました。予算計上に当たり懸念されていた財源については、令和7年度は、物価高騰対応重点支援地方創成臨時交付金などの歳入が充てられる見込みであり、2億1,800万円の歳入を見込んでいることが分かりました。学校給食は、お子さまの成長に欠かせない大事なものです。予算を理由とし、途中で断念するようなことがないよう、安定的な供給を求めます。

8款土木費、橋りょう維持費、工事請負費、橋りょう等長寿命化工事、2億8,720万円は、弥生町の大型歩道橋の工事費です。当該歩道橋は、国立障害者リハビリテーションセンター

が建設された時に障害のある方たちの利用を念頭に造られた歩道橋です。しかし、歩道橋の勾配がきつく、車椅子ユーザーの方はもちろんのこと、自転車を引いて利用するのも一苦労だという市民の皆様の声を多く頂戴しております。工事の際には、ぜひ、国立障害者リハビリテーションセンターの利用者をはじめとし、各障害者団体や、近隣の地域の方々の意見を聞き、しっかりと意見を取り入れての工事の施工を望みます。

○赤川洋二委員 議案第9号「令和7年度所沢市一般会計予算」について会派を代表し意見を申し上げます。このたびの予算は長引く不況、物価高騰の中、社会保障費の増大、歳入は税収の僅かな伸びがあるものの厳しい中、昨年の予算常任委員会の付帯決議で指摘された大幅な財政調整基金の取り崩し、財政の健全化を含め、財政調整基金残高積み増しが行われたことは決議への配慮と思われまます。くしくも、昨日国会では衆議院で修正予算が可決されましたが、国民生活を潤すものとは言い難く、このままでは、地方自治体の財政も厳しい運営が予測されます。よって、予算の執行に当たり以下の点について指摘させていただきます。

1、財源確保ため、国の動向をより一層注視し、補助メニュー活用の徹底を図ること。2、経常経費の抑制のためDXの観点から様々な手法の活用、特に生成AIを積極的に活用することにより行政経費の削減にさらに務めること。3、老朽化したインフラ整備について市民の安全を守るため、必要に応じ適宜予算措置を講じること。

次に、個々の事業について意見を申し上げます。

令和7年度予算では第2一般廃棄物最終処分場の費用が落ち着いた分が減額となっており、建設工事が遅滞なく行われるように関係部署と連携を取るなどの御努力のおかげで令和6年度には工事の大部分が遅滞なく実施されたことは評価いたします。

剪定枝資源化推進事業では公共施設で剪定された枝木がクリーンセンターで焼却処理後、埋め立て処分されている現状を踏まえて、市の事業から排出される剪定枝の堆肥化等の資源化を今年度より実施されるとのことで評価いたします。今後、JAや市民農園等でも草木の灰が使えるよう検討を求めます。

続きまして、職員ストレスチェック事業は令和4年度が受験率76.0%で令和5年度は受験率が63.3%となっており受験率が下がっております。ストレスチェック事業は職場環境改善や職員のメンタル不調を未然に防ぐことを目的としているため、令和7年度は受験率が上がるよう全対象者に周知を求めます。

学校トイレ改修事業ですが、まだ児童生徒の男子トイレの小便器と個室トイレに分けることで、からかひやいじめの原因となっていることがあり、神奈川県大和市のように1校につき1か所の男子トイレを全て個室にするといった取組が行われている事例もございます。実際に所沢市でも男子が個室トイレに入ることはいじめを受けたという話もお聞きしており、また、掃除の手間を減らす意味としても個室トイレは有効的な取組と考えます。将来的に現

在の児童生徒が大人になり家庭を持つことも想定しつつ、未改修のトイレに関しましては神奈川県大和市のような取り組みの検討を求めます。

学校運営協議会委員報酬に関しまして、今回議案が出ており、年額9,000円となっており、年に3回程度実施予定されております。単純に3で割り返しますと、1回当たり3,000円です。学校運営協議会の開催時間は1時間から2時間程度ということで、開催は学校により異なりますが、やはり何と云っても、大変子育て世代は忙しくなっており、オンラインでの実施も検討するべきと考えております。さらに、PTAの廃止をしている自治体もあることから、少しでもPTAの保護者の負担軽減を行っていくことを求めます。

最後に、令和7年度は第6次所沢市総合計画後期基本計画のスタートの年であり、市民の命と生活を守るため、議会はもちろんのこと、執行部職員一丸となって所沢を日本一のまちにするための予算の執行を求め、賛成の意見といたします。

○荻野泰男委員 会派さきがけを代表して、議案第9号「令和7年度所沢市一般会計予算」について、本委員会及び本会議における質疑を踏まえ、賛成の立場から次のとおり意見を申し上げます。

初めに、歳出の1款議会費のうち、議会事務費の外国旅費は常州市を想定して積算しているとのことだったが、見積りを取った事業者に前年度から増額となった理由等についても確認していただきたい。

次に、2款総務費のうち、特別職報酬等審議会委員報酬については、令和6年度に開催した同審議会での課題や反省点を踏まえ、次回こそは有意義な審議が行われるよう十分に検討していただきたい。

旧庁舎等解体事業について、令和元年に所沢地区町内会連合会から旧庁舎・文化会館跡地については、公園や地区体育館の要望が出ていることなどを踏まえ、解体後は速やかに跡地利用の方針を検討していただきたい。

イタリア都市文化交流推進事業について、ティエーネ市は映画「紅の豚」とも縁が深いことから、宮崎駿監督や株式会社スタジオジブリなどからも何らかの協力を得ることはできないか、連携を模索していただきたい。

吾妻まちづくりセンター運営費について、市内の行政区のうち同地区のみ地域づくり協議会が設立されていない状況が長年続いており、早期の設立に向けて引き続き御尽力いただきたい。

次に、3款民生費のうち、障害福祉施設管理費に関連して、所沢サン・アビリティーズの体育室が天井材の一部落下により利用できない状況が1年以上続いており、早期の復旧に向けて引き続き御尽力いただきたい。

老人援護対策費のうち、介護人材確保事業委託料について、事業の周知や開催方法等に改

善の余地がある旨の答弁もあったことから、一層の御努力をしていただきたい。

老人生きがい対策費のうち、ねんりんピック彩の国さいたま2026所沢市実行委員会補助金について、第38回全国健康福祉祭が開催される令和8年11月には、所沢駅近くに建設中のビジネスホテルの開業も見込めることから、経済効果につなげることも視野に入れ、関連イベントの充実等にも努めていただきたい。

子ども・子育て支援対策推進費に関連して、令和5年度に実施した若者応援事業によりLINEのお友達となった高校生世代も年々進学や就職をしていくことから、新たな高校生世代向けの情報発信等についても引き続き御検討いただきたい。

子育て世帯ホームヘルプ事業について、本市においてはヤングケアラーの実態調査は行っていないものの、関係各所から様々な情報が寄せられていることが確認できたことから、引き続き積極的な情報収集に努め、庁内横断的な対応に取り組んでいただきたい。

児童福祉運営費のうち、保育士奨学金返済支援事業費補助金については、執行状況の改善を図り、保育士人材の確保につながるよう一層の御努力をお願いしたい。

次に、4款衛生費のうち、所沢市保健所整備事業について、県内でも建設資材の高騰や作業員不足等を受けて、自治体が工事を発注できない事態が各地で続発しているとの報道もあった。令和12年4月に保健所整備を含めた中核市移行が確実に完了するよう、これまで以上に情報収集をはじめ、様々な準備に注意深く取り組んでいただきたい。

トコトコ健幸マイレージ事業については、スマホアプリの変更に伴い、参加者数が減少していることから、制度やアプリの操作方法等の周知にこれまで以上に取り組んでいただきたい。

次に、8款土木費のうち、市道4-1386号線（上藤沢・林・宮寺間新設道路3工区）築造事業については、令和8年度中の全線開通を目指し、引き続き御尽力いただきたい。

ところバス・ところワゴン高齢者無料化事業については、既に65歳以上の高齢者の運賃は割引されていること、無料化することにより高齢者の健康維持及び増進にどれだけの効果があるのか不透明であること、民間の事業者の経営に対して影響を及ぼすという懸念があること、ところワゴンは当初収支率を重要な指標の一つとしていたこと等を踏まえ、無料化の実施の有無も含めて慎重に検討していただきたい。

公園費のうち、公園施設等撤去工事は上竹公園の廃止に伴う予算であるとのことだが、今後同様の事例が発生した場合には事業概要調書の添付も検討していただきたい。

最後に、10款教育費のうち、誰一人取り残されない不登校児童生徒学習支援事業については、子供の学びを保障する上で評価できるものであり、全小・中学校に継続的に校内教育支援センターが設置されるよう取り組んでいただきたい。

幼稚園型一時預かり事業については、保育の必要性が認められる御家庭において、幼稚園

にて0、1、2歳児の預かり保育が受けられるようになることから、子育て世代に選択肢を増やすことができ、評価できる事業である。かつての育休退園制度のように市側の価値観を押しつけるのではなく、引き続き、ニーズを捉え安心して子育てができる環境づくりに取り組んでいただきたい。

郷土資料等収蔵施設整備事業について、貴重な資料等の散逸を防ぐ観点から、早期の整備計画の検討に取り組んでいただきたい。また、廃止された第3給食センターを一部の郷土資料等の保管場所として使用する旨の答弁もあったが、同センターの跡地利用の検討も加速していただきたい。

○矢作いづみ委員長 以上で、意見を終結いたします。

これより採決いたします。

議案第9号については、原案のとおり可決すべきものと決することに賛成の委員の挙手を求めます。

[挙手多数]

挙手多数であります。

よって、議案第9号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

○青木利幸委員 議案第9号「令和7年度所沢市一般会計予算」に対する付帯決議案を提出したいと思いますので、委員長をしてよろしくお願いします。

○矢作いづみ委員長 ただいま、議案第9号に対し、青木委員から付帯決議案が提出されましたので、これを議題といたします。付帯決議案をお配りします。青木委員から付帯決議案の趣旨説明を求めます。

○青木利幸委員 それでは、付帯決議案の趣旨説明をさせていただきます。提出した付帯決議案の朗読をもって説明に代えさせていただきます。

地方自治体におけるインフラ整備は、経済活動の活性化、災害リスクの軽減、市民生活の質の向上に貢献する重要な要素である一方、今年に入ってから八潮市の道路陥没事故等为例を見るように、昨今は老朽化や維持管理に課題を抱えている。

インフラ整備の普段からの維持管理の重要性が高まっていること、そして、市民の関心も高くなっている現状である。

そのような中、令和7年度当初予算では道路維持修繕費のうち修繕料（施設）については、前年度約6億6千万円に対して約半額の3億3千万円となっている。

道路維持修繕については、令和5年度も令和6年度も予算額に対して執行率は100%であり、また、市民要望に対しての対応率は令和5年度75%、令和6年度が90%となっていて前年度現予算額6億6千万円でも対応しきれていない状況であるにも拘わらずである。

さらに、第2次所沢市定員管理計画により、直接職員が工事してきたものが業者発注によ

り年々修繕費が増額している現状でもある。

以上のことから、道路維持修繕費のうち、修繕料（施設）の予算増額について、下記のとおり特段の配慮を求めるものである。

記

1 令和5年度・令和6年度の予算執行率や、市民要望への対応率等を考慮し、必要十分な予算額を確保すること。

以上、決議する。

以上です。よろしくお願いいたします。

○矢作いづみ委員長 付帯決議案に対する質疑を求めます。

〔「なし」と言う人あり〕

質疑なしと認めます。

意見を求めます。

○荻野泰男委員

この付帯決議案の内容につきまして会派の中でも協議したが、少し内容的に付帯決議になじまないのではないかとこのので賛成しかねるという意見もありましたので、我が会派としては不採択を主張します。

○矢作いづみ委員長 以上で意見を終結いたします。

これより採決いたします。

議案第9号に対し、お手元の付帯決議を付すことに賛成の委員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

挙手多数であります。

よって、議案第9号に対し、お手元の付帯決議を付すことに決しました。

○閉会中の継続審査申出の件

○矢作いづみ委員長 次に、閉会中の継続審査申出の件を議題といたします。

事前に配信しました申出表のとおり、閉会中の継続審査の申出を行うことに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

御異議なしと認め、そのように決しました。

以上をもって予算常任委員会の全ての審査は終了いたしました。

これをもちまして散会いたします。

散 会（午後3時41分）

特定事件 常任委員会閉会中継続審査申出表

令和7年第1回（2月）定例会

予算常任委員会

予算に関する事項について